

災害廃棄物処理

協議会を設置へ

南海トラフ
地震に備え

中部8県11市

環境省中部地方環境事務ラフ巨大地震などで大量に発生する災害廃棄物を広域的に処理するための協力を促す。東海、北陸の自治体に長野を加えた8県11市は23日、名古屋市中区で会合を開き、将来予想される南海トラフ協議会を設置する方針を確

認した。

環境省の有識者委員会は3月、大規模災害で発生するがれきなどに関し、地域ブロックごとに処理体制を検討するよう求めていた。

この日の会合には、各自治体から環境関連部署の担当者が出席。東日本大震災後の2012年3月、廃棄物処理で協力するため愛知、岐阜、三重、静岡、長野の各自治体などが組織した「連絡会」に、北陸などの自治体を加えて協議会へ拡大させることを確認した。